

令和4年度事業報告

I 事業活動

令和4年の日本国内自動車販売は、昨年度から引き続き、新型コロナウイルスのまん延が収まらず、上海のロックダウンもあり、半導体はじめ自動車部品不足などの影響によりマイナスに転じたままであった。こうした部品不足などは緩やかに回復しつつあり、9月以降は前年同月を上回る販売実績となって回復の兆しを見せているが、新型コロナ発生前の実績には未だ開きがあり、その結果、1-12月暦年販売実績は420万台となり、前年比は5.6%の減少となった。自動車産業の一員である私たち陸送事業者の経営環境は、基本的に国内自動車生産販売に依存しており厳しい状況が続いているうえ、ロシアのウクライナ侵攻を要因とする原油高、物価高が経営を圧迫した。

当協会としては、会員各社が法令を遵守し、安全・輸送秩序・品質・納期など事業の基本を再徹底しながら、需要変動や繁閑差の発生に対しても最大限努力する一方、ドライバー不足の深刻化など、様々な問題課題と向き合っている。こういった現状を踏まえ、業界が抱える課題解決に向け策定した、「短・中期活動計画」に基づき、協会本部と各地方支部並びに会員事業者との連携を強化しながら、次の事業活動を推進した。

1. 「令和4年度 日本陸送協会 短・中期活動計画」に基づく活動推進

(1) 「教育・認定制度」の推進

制度開始12年目となる令和4年度は、引き続き国土交通省から後援を受け、業界のすそ野の拡大とレベルアップを目指し、会員事業所ごとに1名以上のゴールドドライバー/マネージャーの育成に向け実施する予定であった。昨年度同様新型コロナウイルス感染症の影響下にあったが、全国各支部でのドライバー教育は10回の実施、認定者は延べ70名となり、昨年度の27名より43名増加した。

また、平成28年度より実施しているトレーナーの委嘱制度は、令和4年度末で、積載、自走、運行管理者合わせて110名委嘱している。

[令和4年度実績]

・自走ドライバー教育

(関東支部)

- | | | | | |
|---|-------|------------|-----|----|
| ① | 第1回実施 | 令和4年 2月11日 | 認定者 | 4名 |
| ② | 第2回実施 | 令和4年11月11日 | 認定者 | 4名 |

(近畿支部)

- | | | | | |
|---|-------|------------|-----|----|
| ① | 第1回実施 | 令和4年11月13日 | 認定者 | 7名 |
|---|-------|------------|-----|----|
- 合計15名

・積載ドライバー教育

(近畿支部)

- | | | | | |
|---|-------|------------|-----|----|
| ① | 第1回実施 | 令和4年10月16日 | 認定者 | 7名 |
|---|-------|------------|-----|----|

(九州支部)

- | | | | | |
|---|-------|------------|-----|-----|
| ① | 第1回実施 | 令和4年10月29日 | 認定者 | 13名 |
|---|-------|------------|-----|-----|

(関東支部)

- | | | | | |
|---|-------|------------|-----|----|
| ① | 第1回実施 | 令和4年11月19日 | 認定者 | 8名 |
|---|-------|------------|-----|----|

(中国支部)

- | | | | | |
|---|-------|------------|-----|----|
| ① | 第1回実施 | 令和4年11月19日 | 認定者 | 7名 |
|---|-------|------------|-----|----|
- 合計35名

・運行管理者教育

(中部支部)

- | | | | | |
|---|-------|------------|-----|----|
| ① | 第1回実施 | 令和4年 8月25日 | 認定者 | 7名 |
|---|-------|------------|-----|----|

(近畿支部)

- | | | | | |
|---|-------|------------|-----|----|
| ① | 第1回実施 | 令和4年 8月27日 | 認定者 | 6名 |
|---|-------|------------|-----|----|

(関東支部)

- | | | | | |
|---|-------|------------|-----|----|
| ① | 第1回実施 | 令和4年 9月10日 | 認定者 | 7名 |
|---|-------|------------|-----|----|
- 合計20名

令和4年度認定者 合計70名

(2) 陸送事業者の実態把握と関係先への理解活動

1) 陸送事業概況調査

陸送業界の経営状況やドライバーの労働条件・労務条件の把握に向け実施した、第6回調査を9月に実施した。本調査から得られる情報は、業界の実状を訴える有効な

内容であり、詳細に取りまとめた結果を、行政並びに自動車関係団体に対し説明活動を実施し、課題解決に向け、理解と協力を求めることとした。

2) 積載車路上積み降ろし作業問題の解決

交通安全やコンプライアンスの観点からも多くの課題を抱えていることから、これまで関係先と連携を図り改善活動をしてきた。さらなる改善による路上積み降ろし作業「ゼロ」を目指し、平成28年9月、自動車総連と協力して、新車輸送に係る実態把握を店舗ごとに実施した調査結果や新たに実施した重点地区の調査結果を基に、説明活動を行い、課題解決に向け理解と協力を求めた。

3) 高速道路入り口のE T C専用化に関する取り組み

E T C装置が装着できない自走車においては、高速料金の割引適用が受けられない現状がある。このような状況にかかわらず首都高を始めとする高速道路ではE T C専用化が計画され、本年3月から一部の入り口で実施された。これについて、行政等に対し説明活動を実施しE T Cを活用できない自走車への便宜向上を求めた。

(3) 支部活動の支援・充実

各支部にて抱える課題等を把握し、協会本部活動計画に反映させるため、正副会長が各支部を訪問し、支部役員との意見交換会を開催し、会員事業者の生の意見を吸い上げた。

(4) 交通事故抑止、環境保全に関する機器等の導入

運転従事者による突発性運転不能障害による事故が多く発生することを受け、平成28年8月に会員専用ホームページに掲載をした、運転従事者脳MR I 健診支援機構が実施している「脳MR I 健診」の実施医療機関を更新した。

また、環境保全については、CO2削減等、地球温暖化対策として、エコドライブの徹底、省燃費運転等の推進を行い、さらなるCNG車等の低公害車や低燃費車の推進、普及に努めていくこととした。

(5) コンプライアンス体制の確立

公道を職場とする者として、果たすべき社会的責任でもあるコンプライアンスの実現に向け、平成30年6月に作成した改訂版「陸送事業者のためのコンプライアンスガイドブック（全編・営業所編）」の活用を徹底した。

2. 渉外・広報活動の推進

(1) 行政機関

- ① 令和4年度の「高さ指定道路」の追加要望66区間について国土交通省及び警察庁に対し要請を行った。
- ② 地方運輸局への協会活動報告を下記のとおり実施した。
近畿運輸局 令和4年5月(大阪市) 中部運輸局 令和4年5月(名古屋市)
中国運輸局 令和4年6月(広島市) 北陸信越運輸局 令和4年7月(新潟市)
北海道運輸局 令和4年8月(札幌市)

(2) 自工会

合同研修会を10月に開催し、規制緩和に向けての課題を整理し、解決に向け問題点を共有していくこととした。

(3) 車体工業会

合同研修会を11月に開催し、「車両運搬車の生産状況及び安全対策等」についての情報交換を行い、問題点を共有していくこととした。

(4) 自動車総連

産業労使会議を4月に開催し、喫緊の課題についてドライバーの人材確保、路上積み降ろし等の課題解決に向け問題点を共有していくこととした。

(5) 日本自動車会議所

同会議所を通じ、環境性能割及び自動車重量税等の税制改革について、関係議員、関係省庁に対し要望を行った。

(6) 「陸送協会ニュース」の発行

協会機関紙「陸送協会ニュース」を年5回発行し、協会活動の推進に努めた。

(7) ホームページによる情報提供

平成28年2月に開設したホームページの掲載内容の更新を行い、会員への情報提供の充実を図った。

3. 安全の確立

(1) 令和4年度の優良従事者表彰を下記のとおり実施した。

1)	令和4年5月	近畿支部	4名	尼崎市
2)	〃 5月	中部支部	15名	名古屋市
3)	〃 7月	北陸信越支部	3名	新潟市
4)	〃 8月	北海道支部	2名	札幌市
5)	〃 12月	関東支部	19名	川崎市
		合計	43名	

(2) 車両物流サービス会社安全推進分科会と安全運行の推進を図っていくこととした。

(3) 春・秋の全国交通安全運動の実施に合わせ、「交通安全強化月間実施要綱」及びポスターの作成を行い、交通安全運動の周知徹底に努めた。

(4) 「不正改造車を排除する運動」の一環として作成したチラシを6月に配布を行い、不正改造車防止の周知徹底に努めた。

(5) 国土交通省で策定された令和4年度「年末年始の輸送等に関する安全総点検」の時期に合わせ、自動車総連と合同で作成した「安全チェックシート」の配布を行い「安全キャンペーン」の推進に努めた。

4. 輸送機器、輸送システムの改良等の推進

(1) フルトレーラ等の輸送機器仕様の標準化、簡素化による原価の低減及び輸送システムの改善等に努めていくこととした。

(2) 会員相互間による共同輸送業務の推進を図っていくこととした。

5. 会員数及び陸送事業の統計

令和4年9月1日現在における会員数、回送運行許可標板組数及び積載車数等の実態調査を実施し、会員数は、705会員（前年比 +1会員）であった。

標板組数は、9,541組（前年比 △102組）、積載車数は、6,008台（前年比 +86台）であった。

II 組織運営

1. 本部総会及び支部総会の実施

(1)	令和4年	2月	本部通常総会	東京都
(2)	〃	2月	四国支部総会	松山市
(3)	〃	3月	北海道支部総会	札幌市
(4)	〃	3月	九州支部総会	福岡市
(5)	〃	4月	関東支部総会	川崎市
(6)	〃	5月	近畿支部総会	尼崎市
(7)	〃	5月	中部支部総会	名古屋市
(8)	〃	6月	中国支部総会	広島市
(9)	〃	7月	北陸信越支部総会	上越市
(10)	〃	12月	東北支部総会	仙台市

2. 理事会の実施

(1)	令和4年	1月	定例理事会	東京都
(2)	〃	2月	臨時理事会	〃
(3)	〃	7月	定例理事会	〃
(4)	〃	11月	定例理事会	〃

3. 正副会長会議及び委員会等の実施

(1)	令和4年	1月	正副会長会議・総務部会	東京都
(2)	〃	3月	正副会長会議・総務部会	〃
(3)	〃	4月	正副会長会議・総務部会	〃
(4)	〃	7月	正副会長会議・総務部会	〃
(5)	〃	10月	正副会長会議・総務部会	〃

収 支 計 算 書

(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)

(1) 収入の部

(単位:円)

勘 定 科 目		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
入会金収入	入会金収入	150,000	420,000	270,000
会 費 収 入	普通会員会費	16,896,000	16,712,000	△184,000
	特別会員会費	7,104,000	7,104,000	0
	賛助会員会費	480,000	480,000	0
	ナンバー割会費	11,571,600	11,205,800	△365,800
	積載車割会費	14,212,800	13,812,000	△400,800
	総会会費収入	900,000	0	△900,000
	臨時費用徴収金	700,000	646,000	△54,000
	(会費収入計)	(51,864,400)	(49,959,800)	(△1,904,600)
雑 収 入	受取利息	1,000	552	△448
	安全対策費収入	30,000	144,000	114,000
	雑収入	1,000	0	△1,000
当 期 収 入 合 計 (A)		52,046,400	50,524,352	△1,522,048

(2) 支出の部

勘 定 科 目		令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	差 異
大 科 目	中 科 目	①	②	② - ①
事 業 費	機関紙発行費	1,500,000	1,142,900	△357,100
	組織拡充費	13,938,600	13,586,700	△351,900
	安全対策費	1,670,000	1,318,497	△351,503
	広告宣伝費	129,000	22,000	△107,000
	会議費	300,000	221,948	△78,052
	臨時会議費	1,200,000	725,454	△474,546
	印刷費	800,000	460,529	△339,471
	資料費	210,000	274,642	64,642
	調査費	800,000	786,714	△13,286
	教育認定費	1,600,000	1,070,050	△529,950
	ホームページ経費	600,000	596,053	△3,947
	(小 計)	(22,747,600)	(20,205,487)	(△2,542,113)

管 理 費	総会費	2,700,000	1,374,290	△1,325,710
	表彰費	2,840,900	1,925,682	△915,218
	役員報酬	7,920,000	7,920,000	0
	給料手当	8,960,000	8,910,000	△50,000
	租税公課	100,000	81,200	△18,800
	通勤交通費	830,000	852,340	22,340
	旅費交通費	2,100,000	780,998	△1,319,002
	法定福利費	2,600,000	2,807,313	207,313
	福利厚生費	150,000	135,493	△14,507
	通信費	900,000	696,677	△203,323
	リース料	700,000	338,172	△361,828
	事務用品費	350,000	195,386	△154,614
	賃借料	1,930,500	1,930,500	0
	水道光熱費	130,000	136,017	6,017
	手数料	110,000	66,263	△43,737
	交際費	100,000	4,212	△95,788
	消耗備品費	100,000	32,540	△67,460
	減価償却費	1	0	△1
	役員功労金	80,000	80,000	0
	雑費	551,200	475,440	△75,760
	退職給付引当金繰入額	466,200	464,000	△2,200
貸倒損失	0	0	0	
(小計)	(33,618,801)	(29,206,523)	(△4,412,278)	
当期支出合計(B)	56,366,401	49,412,010	△6,954,391	
当期収支差額 (C) = (A) - (B)	△4,320,001	1,112,342	5,432,343	
前期繰越収支差額 (D)	37,997,884	37,997,884	0	
次期繰越収支差額 (C) + (D)	33,677,883	39,110,226	5,432,343	

貸借対照表

令和4年12月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	49,400,054		
未収会費	4,000		
立替金	7,899		
流動資産合計		49,411,953	
2 固定資産			
基本財産			
基本金			
スーパー定期	5,000,000		
基本財産合計	5,000,000		
その他の固定資産			
什器備品	1		
敷金	500,000		
電話加入権	80,300		
その他の固定資産合計	580,301		
固定資産合計		5,580,301	
資産合計			54,992,254
II 負債の部			
1 流動負債			
前受金	5,865,600		
預り金	973,432		
預り保証金	1,950,000		
仮受金	28,800		
流動負債合計		8,817,832	
2 固定負債			
退職給付引当金	483,150		
固定負債合計		483,150	
負債合計			9,300,982
III 正味財産の部			
正味財産			45,691,272
(うち基本金)			(5,000,000)
(うち当期正味財産増減)			(1,112,342)
負債及び正味財産合計			54,992,254

正味財産増減計算書

(令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)

(単位: 円)

科 目	金 額	
増加の部		
資産増加額		
当期収支差額	1,112,342	
当期正味財産増減額		1,112,342
前期繰越正味財産額		44,578,930
期末正味財産合計額		45,691,272

上記のとおり相違ないことを認めます。

令和5年2月16日

一般社団法人 日本陸送協会

会 長 北 村 竹 朗



監 事 藤 原 利 雄



監 事 細 谷 貞 治

